

平成 16 年 8 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

8 月の長期国債流通利回り（注 1）は、前半に、1.8%台後半から 1.5%台後半まで急低下した後、後半はもみ合いながら推移した。

前半は、材料になる情報が乏しい中で、原油価格の高騰などによる景気の先行き不透明感が強まったことや、13 日に発表のあった 4-6 月期の国内総生産速報値などの各種統計が景気回復ペースの鈍化を示す内容であったことにより、日本銀行による量的緩和の早期解除観測が遠のいたことなどから、月初に 1.879%だった利回りは、16 日には 1.555%と 6 月 3 日（1.571%）以来となる水準まで急低下（債券価格は上昇）した。

後半に入ると、原油価格の上昇が一服したことなどから景気の先行き懸念が後退し、そのことを受けて日経平均株価が上昇、利回りは下げ止まった。

その後は、景気の不透明感による債券購入の一方で、1.5%台での水準では購入に積極的になれない思惑が対峙し、方向感なく 1.5%台後半から 1.6%の狭い範囲内でもみ合いながら推移した。

月末は 1.535%と、月末ベースでは、今年 5 月末（1.522%）以来となる 1.6%台割れとなった。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

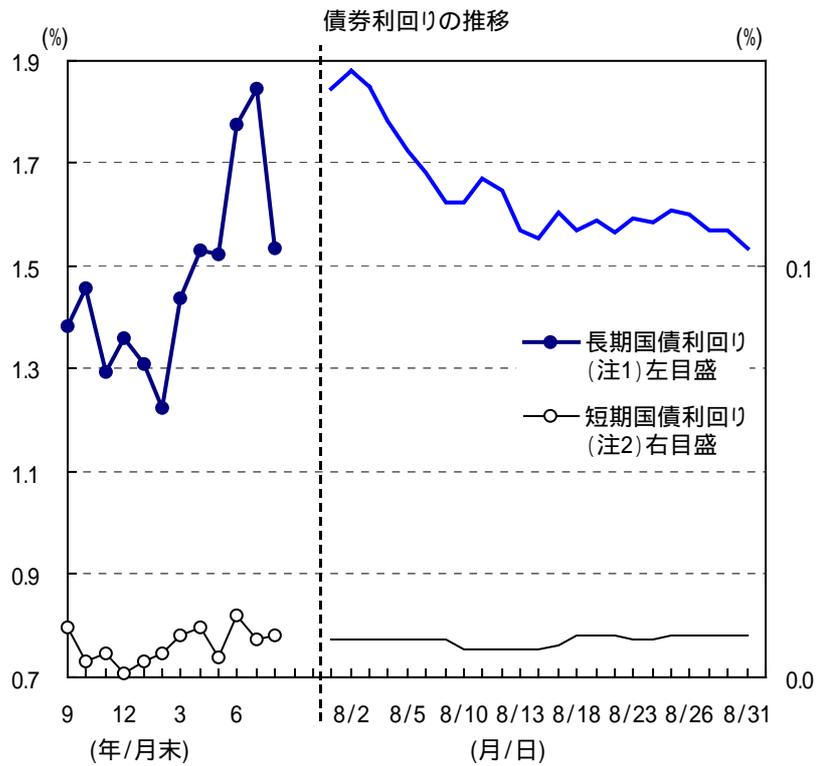
短期国債等

8 月の短期国債流通利回り（注 2）は、総じてほぼ横ばいでの推移となった。

景気回復による税収増などから、政府短期証券の増発懸念が一息ついたことや、各種統計が市場予測を下回り、日本銀行による量的緩和政策の早期解除観測が遠のいたことなどから、利回りは緩やかに低下（債券価格は上昇）した。

しかし、一部の投資家において、より有利な利回りを求めて短期国債等の購入に慎重になったことなどから下げ幅は限定的なものにとどまり、月内を通じて 0.007%から 0.010%の狭い範囲内でもみ合いながらの推移となった。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

8月の国内公募公社債発行額は、39兆8,289億円（前月比2兆7,507億円増）と3か月ぶりに前月比増加となった。これは、公共債が39兆2,239億円（前月比2兆5,047億円増）民間債が5,720億円（同2,130億円増）とそれぞれ増加したことなどによるものである。

国債

国債発行額は、F B（政府短期証券）を除く市中消化分で見ると、10兆8,506億円（前月比2兆3,966億円減）と前月を下回った。しかし、曜日構成の関係により発行回数が5回（前月は4回）となったF Bの発行額が、27兆1,531億円（前月比5兆1,091億円増）と前月に比べ増加したことから、全体としては前月比2兆7,125億円の増加となった。

発行条件のうち表面利率については、債券相場の動きを反映し10年債が1.9%と前月に比べ0.1%引き上げられ、12年11月債以来3年9か月ぶりの水準となったが、その後、市場金利が低下したことから5年債や20年債は0.8%及び2.2%とそれぞれ0.1%、0.2%引き下げられた。

入札状況を応募倍率で見ると、2年債が6.00倍（前月は15.81倍）に低下したものの、それ以外は10年債が8.74倍（同3.00倍）に上昇するなど全般に前月（回）を上回った。

T B（割引短期国債）・F Bに関しては、金融機関の資金余剰感が強いことなどを背景に、募入平均利回りがT B 6か月物で0.0114%（前月は0.0157%）に低下し、前月には0.01%を上回ることのあったF Bも全般に0.01%を下回る低い水準で推移した。また、応募倍率は、前月と同様、100倍～200倍台となるが多かった。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が3,801億円（前月比1,629億円減）、財投機関債が1,900億円（同600億円減）とそれぞれ前月に比べて減少し、政府保証債が6,501億円（同151億円増）と増加した。地方公社債の発行は前月に引き続きなかった。なお、ミニ公募地方債は、161億円（10銘柄）と前月の50億円（2銘柄）を上回った。

発行条件（10年債）に関しては、地方債（共同発行債及び東京都債を除く）の表面利率が1.9%と0.1%引き上げられる一方、政府保証債及び共同発行地方債がともに1.8%に据え置かれ、債券相場上昇の影響により、先に発行条件の決まる国債を下回ることとなった。なお、応募者利回りは、地方債が1.911%、政保債が1.895%、共同発行地方債が1.847%であった。それ以降に条件決定される東京都債については、表面利率が1.71%（応募者利回り1.715%）と0.12%引き下げられた。

また、横浜市が、公募地方債（5年債）としては初めて入札方式（総額引受方式）で発行条件と引受会社を決める方式を採用し5年債の発行を決めた。同市は本年度より独自に発行条件を決定しているが、同5年債では応募者利回りが0.800%となり国債（新発5年債）の流通利回りを下回った。

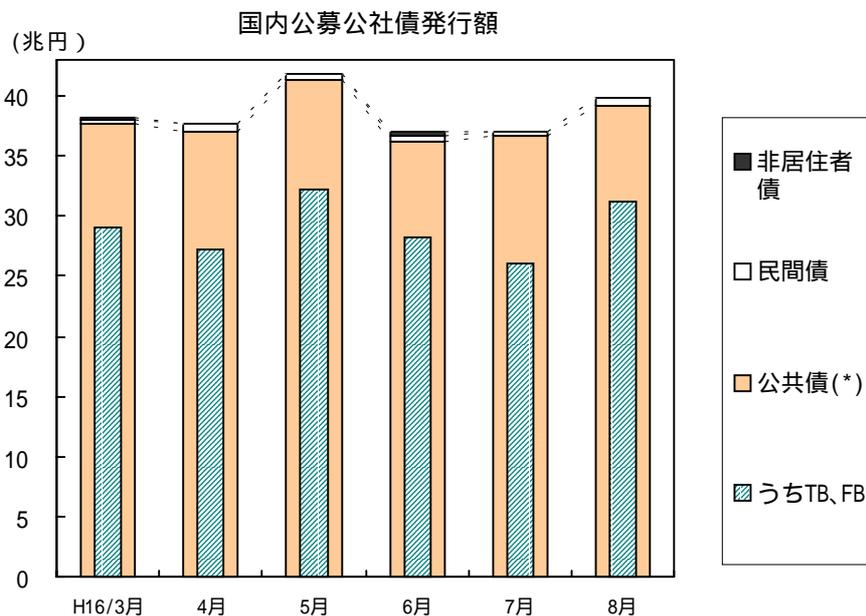
民間債

民間債発行額では、転換社債型新株予約権付社債が50億円（前月比220億円減）と減少したものの、普通社債が5,070億円（同1,750億円増）と増加し、資産担保型社債（前月の発行はなし）が600億円となったことから全体としては前月を上回った。

普通社債については、需給関係が良好なことや債券相場が堅調さを取り戻してきたことなどを背景として、発行額が4月以来4か月ぶりに前月を上回った。電力債の発行（前月は800億円）がなかったものの、一般事業債が3,720億円（前月比2,700億円増）と大幅に増加した。また、発行額を業種別にみると、銀行を除く金融業が2,400億円（前月比2,250億円増）償還年限別では3～5年債が2,990億円（同1,620億円増）とそれぞれ前月を大幅に上回ったことなども特徴としてあげられる。なお、個人向け社債の発行は、650億円（3銘柄）と前月の120億円（1銘柄）に比べ増加した。

非居住者債

非居住者債においては、円建外債（前月の発行はなし）の発行額が330億円となった。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。